

## 「中国报」（中国レポート 第二号）

### 中国のキャッシュレス社会は、外国人旅行者に冷たい社会

#### ◆銀行口座を開設できなくなった外国人旅行者

2017年の春頃までは外国人旅行者などの非居住者も、中国の銀行で口座を開設することが簡単にできた。それまでは、本人確認のためのパスポートと携帯電話さえあれば、誰でも簡単に開設できたのが、マネーロンダリング対策などのため、17年の春頃以降簡単に開設できなくなっている。ここまで読んで「頃」などというのは、おかしいんじゃないか？いつからかはっきりわからないはずがないのでは・・・と感じる方は、典型的な日本人的発想の持ち主？日本人は、いつからという正確な時期を気にするが、中国人は「旅行者が銀行口座を開設できなくなった」のは、地域によって違うし、銀行によっても違う、さらには窓口の担当者によっても対応が異なるので、すべてが統一されて実施されているわけではない。したがっていつからなのかを気にしても仕方がないので、気にしない人が多いと筆者は思うのだからであろう。

#### ◆普及する銀聯カード

以前は銀行口座に紐づけされた「銀聯カード」を持っていると便利なので、中国に頻繁に出入りする出張者などは、銀聯カードを利用するために銀行口座を作っておく人も多かった。ただ、なければならぬ仕方がない・・・という程度のものだったが。

数年前まで中国では信用卡（いわゆるクレジットカード、デビットカードではない）が使えない店が多く、現金がないと困ることが多かったし、現金も高額紙幣が100元なので、ちょっと高額の買い物をするとなると、持ち歩く現金がかさばって仕方がないというのが実情だった。デビットカードである銀聯カードなら、口座に預金残高があればその額まで消費に使うことが出来たし、使える店舗も多かった。残高がないと使えないので、「与信」を付与する必要もない。審査が不要なので、金融機関も発行が容易となる。

整理しておくともクレジットカードと銀聯カード（デビットカード）は似て非なるもので、店によって銀聯カードが使えても、銀聯クレジットカードが使えない店も結構多い。クレジットカードは限度枠を決めないといけないうえ、与信を与えるための身分調査が難しい（お金持ちは財産を隠そうとするし、貧しい人はできるだけ借りて踏み倒そうとする）からだ。与信を与えると限度額一杯使い切って、返済しない可能性すらあるので、発行サイドはなかなかクレジットカードを発行しようとしにくい。リーマンショックのあと、外国人（特に某国人）が借金を踏み倒して本国に逃げて帰るので、外国人にクレジットカードを発行しないという風潮があった。N国の中央銀行の新規駐在員が、外国人は信用できないという一律判断のため、クレジットカードを発行してもらえなかったという笑えない話も・・・。

日本でも取得できる日系の航空会社や銀行が提携で発行元となっている「銀聯カード」は、同じ銀聯でも中国の銀行口座に紐づけされたデビットカードの銀聯カードとは違いクレジットカードに属す

るため、使える店も少い。VISA や Master などのクレジットカードは、「国際クレジットカード（国際信用卡）」で国内信用卡とさらに区別される。

利用できる店舗の数からいうと、

現金 > 銀聯カード（デビットカード） > 銀聯信用卡 > 国際クレジットカード

の順になる。

ここでいう国際クレカは AMEX などのいわゆるクレジットカードで、以前は外資が独自の決済網を引くことが出来なかったため、中国の金融機関と提携という形での発行になった。手数料も高く、外国人のよく利用するホテルや高級レストランでもない限り利用できないことが多かった。（銀聯信用卡と国際クレジットカードは同じカード上に印刷されているので、香港などに行くと、どっちを使うのか聞かれることもある。もちろん、銀聯のほうが手数料も安いし、レートが明確なので、銀聯信用卡のほうが得な場合が多い。）

また銀聯信用卡は、読んで字のごとく、まさに銀聯のクレジットカードなので、与信を与えなければならない。そのため、手数料も高くなり店によっては導入していないケースもあった。つまり銀聯カードは使えても銀聯クレジットカードは使えないという店舗が結構ある。一方銀聯カードはデビットカードなので、口座の残高までしか利用できないので、与信を与える必要がなく、手数料も安くすむので殆どの店で導入された。

ちなみに日本ではデビットカードには 2 タイプある。銀行のキャッシュカードで利用できる J-Debit とブランドデビットの 2 種類だ。J-Debit は利用できる店舗が家電量販店などに限られるのと、利用できる時間帯に制限があるなど不自由な面が多かったため、機能そのものは銀行口座を開設すればキャッシュカードに最初から備わっているが、あまり利用されないままほとんど廃れてしまっている。これに対し、ブランドデビットと称されるものは、クレジットカードが使える店舗であれば、利用できるタイプのデビットカード（口座の残高が上限）で、JCB、VISA、銀聯の 3 社が日本でサービスを行っている。ここで 3 社の中に銀聯が入っているのは興味深い。

このような経緯で進歩してきた中国の非現金化とその中心となってきた「銀聯カード」は、18 年の発行枚数は右の表のように 70 億枚に迫る勢いである。

2015 年の春節の日本での「爆買い」を支えたのがこの銀聯カードだったのは記憶に新しい。当初は、銀聯カードに海外での外貨引き出しの限度額がなかった

たものが、16 年初から年間 10 万元という限度額が設けられた。（現在では日本での利用は 1 日あたり 50 万円が上限となっているようだ。引き出しは 5 万円まで。<sup>1)</sup>

	電子マネー(スマホ)*		クレジットカード*		デビットカード*	
	決済金額 (億元)	決済件数 (億件)	決済金額 (億元)	発行枚数 (億枚)	決済金額 (億元)	発行枚数 (億枚)
2014年	225,900	45.24	23,346	4.55	400,454	44.81
	52.3%	170.3%	26.8%	16.5%	33.5%	17.2%
2015年	1,082,200	138.37	30,989	4.32	519,011	50.10
	379.1%	205.9%	32.7%	-5.1%	29.6%	11.8%
2016年	1,578,800	257.10	40,600	4.65	524,400	56.60
	45.6%	85.8%	23.6%	7.6%	1.0%	13.0%
2017年	2,029,300	375.52	55,600	5.88	631,100	61.05
	28.8%	46.1%	36.9%	26.4%	20.3%	7.9%
2018年	2,773,900	605.31	68,500	6.86	859,100	69.11
	36.7%	61.2%	23.3%	16.7%	36.1%	13.2%

出所：中国人民銀行発行、「支付体系運行態勢」をもとにARC作成

\*電子マネーはICカードではなくスマホのアプリを利用した決済方式のみのため発行枚数ではなく件数

\*決済金額は与信与額×利用率で算定、15年からデビットカードと一体型の枚数を含む

2016年からクレジットカード（信用カード）に銀行発行のカードが含まれ、データの継続性がなくなっている

+デビットカード決済額は銀行カード消費決済総額からクレジットカード決済額を控除したものである。

<sup>1)</sup> [http://www.bankofchina.com/jp/ip/bocinfo/bi1/201805/t20180530\\_12394720.html](http://www.bankofchina.com/jp/ip/bocinfo/bi1/201805/t20180530_12394720.html)

話は横道にそれるが、駐在員が中国の銀行で残してきた人民元を帰国後、コンビニの ATM (特にセブンイレブンが便利だった) で日本円を引き出してへそくりとする便利な使い方が流行った。

#### ◆銀聯カードからスマホ QR コード決済へ主役交代の火付け役「紅包」

銀聯カードが、西側のクレジットカードによるキャッシュレス文化に対応する中国の非現金化を支えてきたといっても過言でない。その地位は爆買いなどで海外へ広がり、揺るぎないものと思われていたが、銀聯カードの利便性を凌ぐものが登場した。それが QR コードによるスマホ決済である。

2013 年に 4G (第 4 世代通信網) の普及が本格化し、それに乗っかって 2014 年の春節 (旧正月) に大流行したのが微信<sup>2</sup> (英文名 WeChat テンセント系) の紅包 (お年玉) である。既にスマホ決済としては支付宝<sup>3</sup> (英文名 Alipay、アリババ系) が存在していたが、EC (ネットによる通信販売) の決済や金融商品の購入などがメインの用途で、お年玉を送金したりする一種の遊び心を持った用途には使われていなかった。

チャットアプリ QQ の機能が大幅にアップされたアプリである微信に、SNS でつながったユーザー同士でお年玉を送る事ができる機能が付加され、それが実際に使われたのが 14 年の春節だ。お年玉といっても単に送金する機能だけでなく、用意した賞金を友人にランダムにバラ撒くことができるというもの。たとえば、100 元の元手をお年玉として設定して 10 人に分けるとすると、つながっている友人に「お年玉をセットした」というメッセージが届く。さらに早いもの勝ちでアクセスした 10 人に、100 元がランダムに分けられる。一番早くアクセスしたからといって、金額が最も多いというわけではないのが、ミソでもある。お金が当たったことや金額は友人にもわかっているのに、お金を貯めるだけでは「あいつはがめつい奴」と思われてしまう。面子<sup>4</sup>を重んじる中国人は、貯まったお金に自分のお金もプラスし自分も胴元になって、みんなに配るといった一種の好循環に陥る。ゲームと中国人の面子をくすぐり、春節休みの暇な時間にお金をやり取りする「大ゲーム大会」が中国中で開催され、あっという間に WeChat Payment (財付宝) のユーザーが拡大したというものである。

#### ◆広がる QR コード決済

スマホのクラウド上に貯まった「お金」のリアルな使いみちとして、スマホを利用した QR コード決済が活用され、現金が使われなくなった。銀聯カード (=銀行口座) も実際の店頭で使われるのではなく、スマホ決済のための現金を出し入れするのに利用されるのが多くなってしまった。中国人の海外旅行ブームとその購買力によって、海外でも QR コード決済があつと

---

<sup>2</sup> <https://baike.baidu.com/item/%E5%BE%AE%E4%BF%A1/3905974?fr=aladdin>

<sup>3</sup> <https://baike.baidu.com/item/%E6%94%AF%E4%BB%98%E5%AE%9D/496859>

<sup>4</sup> 同窓会などで食事が終わったあとレジで誰が払うかで真剣に争うのが中国人。日本人のように、「えっ、払ってくれるの？ごっつあんです！」とはならない。俺が払うというので、何人かが殴り合わんばかりに争っているのをよく目にする。

いう間に広まり、日本でも Alipay（支付宝）や WeChat Payment(財付宝)はあつという間に広がってしまった。使ったことがなくても、右のイラストのようなマークを見たことがある人は多いのではなかろうか。

何しろ中国国内では、現金を使わない生活が当たり前になっているので、海外でも QR コード決済が使えると消費意欲が増すことは間違いない。逆にこのスマホによる QR コード決済が普及するに連れて、外国人旅行者にとって不便な状況に陥っているのが現在の中国でもある。

冒頭書いたように、居留証明書を持たない外国人旅行者は銀行口座を開設できなくなっているからだ。銀行口座がないと、QR コードによるスマホ決済アプリを利用できない。

今やタクシーなど、中国人相手がメインの商売は、現金で支払う客がいないため、運転手や店側もお釣りを用意していない状態になっているからだ。



緑がWeChat Payment、  
青がAlipayのシンボルマーク。  
画像は北京にて筆者撮影

#### ◆本人確認の魔の手は外貨の両替にも

さらに面倒なことに、外貨を人民元に両替しようと思っても、旅行者は銀行で簡単に両替できなくなった。これも、マネーロンダリング対策の一貫である。銀行で外貨を両替するには、外国人はパスポートさえ提示すれば、簡単に両替ができたものが、19年の春頃からできなくなっている。銀行で両替するには、当該銀行に口座を持っているか（旅行者は口座を開設できないので対象外となる）、パスポートと納税者番号を提示しないと両替できなくなった。（ちなみに、レートの不利益なホテルなどでの両替は可能なので、有利なレートで交換することを諦めれば、なんとかなる。）また居留者でなければ納税者番号がないわけだが、日本人の場合マイナンバーなどでもとりあえずはOKとなっているようだ。筆者は、マイナンバーカードを持っていなかったが、健康保険証を持っていたので、両替してくれた。この融通無碍に対応する点が中国らしいところでもある。とりあえずは、パスポート以外に本人確認できる証明書をもう一つ提示させるのが目的のようだ。

キャッシュレス化が進み、便利になる中国だが、外国人にとってはかなり不自由な国になっているのは間違いない。

(2019/07 森山博之)